

## 業務運営方針

当協会は、事業の維持・創造・発展に努力する中小企業・小規模事業者の良きパートナーとして信頼される信用保証協会を目指し、地域経済・社会の発展に貢献するという基本理念を踏まえ、地域に根ざした公的機関として、地域創生に貢献していく必要があります。

信用補完制度の見直しに伴い、中小企業・小規模事業者のライフステージに応じた支援がこれまで以上に求められており、金融機関と適切なリスク分担を行いながら、ニーズに的確に対応します。

創業期においては、資金調達はもとより、創業時の課題を解決するための支援を充実することによって、多くの創業への取組を後押しします。

拡大期においては、金融機関と連携して適切に事業を評価しつつ、必要な資金の調達を支援します。あわせて、成長発展に資する経営支援を行います。

持続的発展を目指す中小企業・小規模事業者については、財務基盤の確立に向けた資金調達を支援するなど、経営の改善・健全化に対するきめ細かな支援を行います。

再生期においては、当該企業にふさわしい再生の方向性を見定め、金融機関と協調しながら適切な支援を講じます。

こうした取組の実施にあたり、理事会・常勤役員会によるガバナンスを確立し、適時に的確な方針決定を行いつつ業務を遂行します。また、監事会による監査、外部評価委員会による評価を適切に実施し、業務の改善を図るとともに協会業務の「見える化」を一層推進します。

こうした考え方のもと、平成29年度における当協会の業務運営方針は、以下1～3のとおりとしました。

1. 中小企業・小規模事業者の事業の発展を支えるため、絶えず顧客ニーズの把握と掘り起こしに努めながら、これらを踏まえた信用保証を提供します。
2. 経営支援体制を強化し、保証利用企業に対してそれぞれの状況に応じた効果的な支援を実施します。
3. 求償権の回収については、個々の実情を分析して回収の最大化を目指す一方、事業再生・生活再建の観点に基づき適切な整理を推進します。

## 業務計画

### 1. 保証承諾額等

(単位:百万円)

項目	金額	対前年度実績比
年間保証承諾額	390,000	91.3%
期末保証債務残高	1,050,000	97.7%
代位弁済額	18,000	99.1%
求償権実際回収額	7,100	87.1%

### 2. 基本財産と支払準備資産

(1) 基本財産	平成29年度末保有見込高	73,593百万円
(2) 支払準備資産(借入金を除く)	平成29年度末保有見込高	141,797百万円

## 収支計画

(単位:百万円)

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
経常支出		経常収入	
業務費	3,375	保証料	11,564
借入金利息	0	預け金利息	60
信用保険料	6,157	有価証券利息・配当金	1,300
責任共有負担金納付金	600	延滞保証料	24
雑支出	1	損害金	150
		事務補助金	64
		責任共有負担金	1,907
		雑収入	239
計	10,134	計	15,308
経常外支出		経常外収入	
求償権償却	17,278	償却求償権回収金	997
有価証券償却	0	責任準備金戻入	6,639
雑勘定償却	60	求償権償却準備金戻入	1,103
退職金	10	求償権補填金戻入	14,666
責任準備金繰入	6,449	補助金	0
求償権償却準備金繰入	985	その他収入	40
その他支出	34		
計	24,816	計	23,445
		制度改革促進基金取崩額	0
		収支差額変動準備金取崩額	0
収支差額	3,804		
合計	38,753	合計	38,753

※各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。